

ハイパーバランスオープン

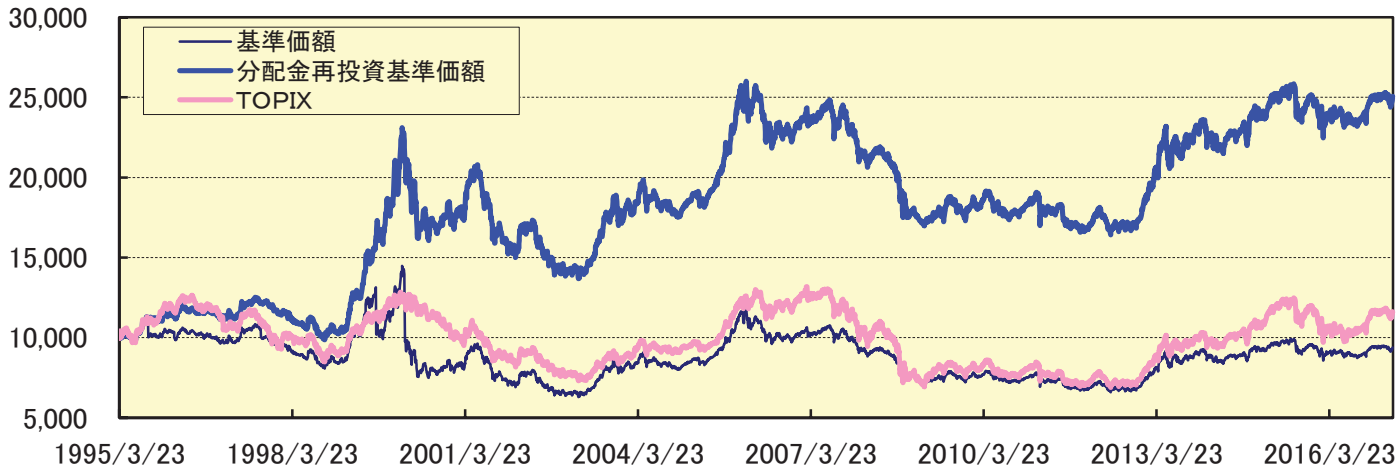
設定日 1995年3月24日  
 決算日 原則 3月5日および9月5日



アセットマネジメントOne

2017年4月28日現在

基準価額と市況の推移(1995年3月24日 ~ 2017年4月28日) (設定日前日を10,000として指数化)



- 1995/3/23 1998/3/23 2001/3/23 2004/3/23 2007/3/23 2010/3/23 2013/3/23 2016/3/23
- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
- ・当ファンドの株式組入制限は70%ですので、基準価額と市況を対比させるに当たり、市況の騰落率を株式組入制限に合わせて70%に修正しております。
- ・TOPIXは参考指標として掲しているものです。

基準価額および参考指標

	4月末	3月末
当ファンド	9,379円	9,368円
TOPIX	1,531.80	1,512.60

4月の基準価額および参考指標の高値・安値

	高値 (日付)	安値 (日付)
当ファンド	9,379円 (28日)	9,123円 (14日)
TOPIX	1,537.41 (26日)	1,459.07 (14日)

資産構成

内訳	4月末	3月末
ハイパーバランスオープンマザーファンド	100.3 %	99.6 %
その他資産	▲0.3 %	0.4 %
純資産	1,014 百万円	1,024 百万円
元本	1,081 百万円	1,094 百万円

・計理処理の関係上、マザーファンドの比率が一時的に100%を超える場合があります。

実質組入比率

内訳	4月末	3月末
国内株式	45.4 %	44.5 %
国内新株予約権付社債(転換社債)	— %	— %
国内公社債	43.8 %	43.2 %
国内株式先物取引	— %	— %

分配金の推移(最近5年分) ※分配金は税引前の金額。

決算日	分配金	決算日	分配金
2012/9/5	50円	2015/3/5	70円
2013/3/5	60円	2015/9/7	70円
2013/9/5	60円	2016/3/7	60円
2014/3/5	60円	2016/9/5	60円
2014/9/5	60円	2017/3/6	60円
設定来合計		10,565円	

基準価額および参考指標の騰落率

	当ファンド	TOPIX
1ヵ月	0.1%	1.3%
3ヵ月	0.5%	0.7%
6ヵ月	4.1%	10.0%
1年	4.7%	14.3%
3年	14.9%	31.8%
5年	42.8%	90.5%
設定来	150.7%	22.6%

- ・当ファンドはマザーファンドを通して運用を行っております。
- ・比率および構成比は、マザーファンドの比率および構成比を当ファンドベースに換算した実質比率です。
- ・当ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
- ・TOPIXは参考指標です。
- ・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
- ・分配金は1万口当たりです。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年4月28日現在

国内株式実質組入上位15銘柄

コード	銘柄名	比率
1	9984 ソフトバンクグループ	1.4%
2	8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.4%
3	9432 日本電信電話	1.0%
4	8316 三井住友フィナンシャルグループ	1.0%
5	7267 本田技研工業	1.0%
6	6541 グレイステクノロジー	0.9%
7	6954 ファナック	0.9%
8	6861 キーエンス	0.9%
9	8604 野村ホールディングス	0.7%
10	4063 信越化学工業	0.7%
11	8766 東京海上ホールディングス	0.6%
12	6301 小松製作所	0.6%
13	7269 スズキ	0.6%
14	8031 三井物産	0.6%
15	8058 三菱商事	0.6%

組入上位15銘柄実質比率合計 13.0%  
株式組入銘柄数 102銘柄

- ・比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。

国内株式実質組入上位10業種

業種名	構成比	業種名	構成比
1 電気機器	18.1%	6 化学	5.6%
2 情報・通信業	11.8%	7 不動産業	5.2%
3 サービス業	11.7%	8 保険業	4.6%
4 銀行業	7.9%	9 輸送用機器	4.5%
5 機械	7.5%	10 卸売業	3.6%

組入上位10業種実質構成比合計 80.4%

- ・構成比は、実質組入株式全体を100%とした割合です。
- ・構成比は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。
- ・業種は、東証33業種分類です。

国内新株予約権付社債(転換社債)実質組入上位5銘柄

銘柄名	比率
1	—
2	—
3	—
4	—
5	—

組入上位5銘柄実質比率合計 —%  
新株予約権付社債(転換社債)組入銘柄数 —銘柄

- ・比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。

ファンドマネージャー コメント

・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

◀ 月間の運用経過 ▶

当ファンドではマザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。

マザーファンドの運用に関しては、株式部分においては、保険業、サービス業などのセクターに属する銘柄の入れ替えを行い、情報・通信業、建設業などのセクターに属する銘柄の買い付けを行う一方、卸売業、銀行業などのセクターに属する銘柄の売却を行いました。公社債部分については従来のポートフォリオを継続しました。

◀ 今後の運用方針 ▶

国内株式市場は、トランプ氏が米国大統領選挙で勝利して以降の急上昇に対するスピード調整が依然として続いているものの、中長期的には上昇基調にあると考えています。今後は、地政学リスクや欧米の政治リスクなどを乗り越え、新年度の企業業績を織

り込む業績相場の展開に移行していくと考えています。

株式部分の運用に関しては、海外での拡販ができる企業、働き方改革の恩恵を受ける企業、個別の成長材料を有する企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業、また効率経営の観点から自社株買いなどにより積極的にROE(自己資本利益率)向上を目指している企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄を発掘し、投資する所存です。

公社債部分の運用に関しては、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和により抑制され上値の重い展開となると想定しています。

資産配分については、株式部分をややオーバーウェイト、公社債部分を概ねニュートラル、残りをキャッシュとし、必要があれば調整する方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

- 当ファンドは、わが国の株式および公社債など値動きのある証券に、マザーファンドを通じてまたは直接投資します。組み入れた株式や公社債の値動きなどの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
- 購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

## ファンドの特色

- 主としてハイパーバランスオープンマザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通してわが国の株式および公社債へ投資し、着実な投資成果を目指します。
  - ◆当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。
  - ◆株式への投資にあたっては、ファンダメンタル指標などをもとに、企業の成長性、収益性などを勘案して銘柄を選定します。
  - ◆公社債への投資にあたっては、景気・金利動向などを勘案して行います。
  - ◆株式および公社債の実質組入比率(マザーファンドおよび先物・オプション取引などを含む実質組入比率)は、通常、それぞれ40%程度とし、市況環境、ファンドの資金動向などに応じて、機動的・弾力的に調整を行います。なお、株式の実質組入比率の限度は70%未満とします。
- 先物・オプション取引などを適宜活用します。
  - ◆先物・オプション取引などについては、組入比率の調整など、適宜活用します。
  - ◆保有株式については、信用取引を利用し、効率的な運用をはかります。
- 原則として、年2回(毎年3月、9月の各月5日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。
  - ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
  - ◆分配金額は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。
  - ◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

### [収益分配金に関する留意事項]

- ◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◎投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

## ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

## ●株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

## ●金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

## ●信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

## ●流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。



お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
購入単位	(当初元本 1口 = 1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(当ファンドの基準価額は1万円当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	無期限(1995年3月24日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回る場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年3月、9月の各月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、 <b>1.08%(税抜1.0%)</b> を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に <b>年率1.62%(税抜1.5%)</b> を乗じて得た額とします。
	その他の費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、先物取引・オプション取引などに要する費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認いただけます。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

販 売 会 社 一 覧

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社 (新規買い付けのお申し込みは停止しております)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
ひろぎんウツミ屋証券株式会社 ※2017年6月1日より、ひろぎん証券株式会社へ 社名が変更されます。	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	日本証券業協会
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	日本証券業協会
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	日本証券業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)